



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	26,047	△19.8	1,603	△73.9	1,493	△77.0	524	△90.8
27年9月期	32,496	11.4	6,143	89.7	6,497	82.8	5,681	91.0

（注）包括利益 28年9月期 183百万円（△97.1%） 27年9月期 6,352百万円（40.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	13.24	13.17	2.4	3.9	6.2
27年9月期	144.71	142.72	28.2	17.5	18.9

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	35,760	22,846	60.1	542.04
27年9月期	40,048	24,285	56.6	572.63

（参考）自己資本 28年9月期 21,507百万円 27年9月期 22,657百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,082	△789	△3,731	11,419
27年9月期	9,092	△2,802	△1,550	14,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,088	19.0	5.4
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00	595	113.3	2.7
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.4	

（注）1. 平成27年9月期の期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当5円00銭（創業45周年記念配当）

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

平成27年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成28年9月期の第2四半期末配当金の内訳 記念配当5円00銭（東証一部上場記念配当）

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	7.1	600	△27.0	600	△23.4	400	66.3	10.09
通期	30,000	15.2	2,000	24.7	2,000	33.9	1,500	185.9	37.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	40,025,316株	27年9月期	40,025,316株
28年9月期	345,644株	27年9月期	457,448株
28年9月期	39,633,540株	27年9月期	39,261,693株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	20,715	△18.2	△363	—	752	△84.8	598	△87.9
27年9月期	25,332	14.8	3,920	113.5	4,954	123.7	4,957	122.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	15.11	15.03
27年9月期	126.28	124.54

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	30,262		19,471		63.9	487.17		
27年9月期	31,896		19,676		61.4	495.25		

(参考) 自己資本 28年9月期 19,330百万円 27年9月期 19,596百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年11月14日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国景気が緩やかに回復しておりますが、中国経済の減速や英国の欧州連合離脱の影響等により、先行きが不透明な状況が続いています。一方、日本経済は、個人消費が依然として低迷しているものの、企業の設備投資に底堅さも見られ、総じて横ばいに推移しております。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末向けデバイスの市況鈍化により、半導体デバイスの緩やかな需給が年始より続きましたが、新規品種の切り替えが進み始めたことで需要の回復も見られました。一方、FPD市場においては、中国のパネル生産能力の拡大によるパネル価格の下落や供給過剰懸念はあるものの、モバイル端末向けの中小型液晶パネルやテレビ向け大型液晶パネルの需要は底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き中期経営計画『Challenge17』を促進し、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,047百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益1,603百万円（前年同期比73.9%減）、経常利益1,493百万円（前年同期比77.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益524百万円（前年同期比90.8%減）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. プローブカード事業

プローブカードは、上期のスマートフォンやタブレット端末向けデバイスの市況低迷に加え、新規品種の切り替えが当初の想定より進まず、需要が減少しました。下期には、モバイル端末向けプローブカードの需要が回復しましたが、想定したほどの回復には至りませんでした。利益面におきましては、生産数量の減少による工場稼働率の低下に加え、プロダクトミックスの変化や将来のための積極的な研究開発費等を継続したことにより、営業利益率が低下しました。

この結果、売上高は21,146百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント利益は3,384百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

b. TE事業

半導体検査装置関連は、半導体テストの高需要もあり、受注・売上が共に増加しました。一方、LCD装置関連は、技術移管したLCD検査装置の売上が計画通り減少しましたが、プローブユニットは底堅く推移しました。利益面におきましては、LCD装置関連の利益安定化に加え、半導体テストの高需要もあり、2期連続の営業黒字となりました。

この結果、売上高は4,900百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は555百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、米国及び日本の景気が底堅く成長する見通しですが、不安定な中国経済や欧州金融市場への懸念もあり、不安定要素が増加しています。

半導体市場は、市場を牽引するスマートフォンやタブレット等モバイル端末の市況鈍化はありますが、3D-NANDの量産がメーカー各社において本格化するのに加え、デバイスメーカーの生産ライン転換等により供給不足気味となったDRAMの反動も見込まれ、全体として緩やかな成長を予想しています。また、IoTやAIはいまだ黎明期にありますが、半導体及び半導体関連製品の需要の下支えになると期待されています。一方、FPD市場は、スマートフォンの有機EL需要に対応して、パネル各社の動きが加速しており、韓国勢の有機ELへの生産ライン切替え等に伴い、大型液晶パネルなど一部の製品で高需要となる状況も想定されています。

上記市場環境を踏まえ、プローブカード事業は、メモリ向けプローブカードの需要において、プロセスの切り替えによる需要の増加が見込まれるとの見方もあり、底堅く推移するのに加え、ロジック分野の強化を図ることにより、増収を見込んでおります。一方、TE事業においては、前年度に引き続き半導体テストやプローブユニットでは堅調な需要が見込まれており、更に自動光学検査装置等も売上に寄与すると見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画『Challenge17』（2015年度～2017年度）の最終年度として、引き続き2つの基本方針「構造改革を完遂し、筋肉質な企業体質を構築」及び「将来に向けた種まきと成長の芽の育成を積極的に推進」の下、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を予定しております。

セグメント別につきましては、プローブカード事業の売上高が24,300百万円（前年同期比14.9%増）、TE事業の売上高が5,700百万円（前年同期比16.3%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,988百万円減少し、22,581百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,371百万円等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、9,113百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、969百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、3,095百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価額が569百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から4,288百万円減少し、35,760百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円減少し、9,501百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,208百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、3,411百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から2,848百万円減少し、12,913百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少914百万円、利益剰余金の減少761百万円等により前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、22,846百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末比3.5ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,154百万円減少し、当連結会計年度末は11,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,082百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

主な内訳は、減価償却費1,541百万円、税金等調整前当期純利益1,505百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は789百万円（前年同期は2,802百万円の支出）となりました。

主な支出は、青森工場の機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,644百万円等によるものであり、主な収入は、定期預金の払戻と預入による純払戻額1,010百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は3,731百万円（前年同期は1,550百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金と長期借入金の純返済額1,991百万円、配当金の支払額1,286百万円、非支配株主への配当金の支払額444百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年9月期	25年9月期	26年9月期	27年9月期	28年9月期
自己資本比率（％）	39.4	44.3	51.6	56.6	60.1
時価ベースの自己資本比率（％）	13.5	30.7	355.7	107.0	149.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	364.9	1,137.2	115.0	45.8	100.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	6.0	52.6	149.7	54.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①半導体市場等の変動による影響

当社グループは、半導体及びFPDの検査機器や計測器具の製造・販売を事業の柱とし、グローバルに事業を展開しております。半導体及びFPDは、技術革新等により市場が成長し需要が喚起されることがある反面、ニーズや経済環境の変化によっては、需給バランスが大きく崩れることもあり、これに伴う顧客の設備投資の凍結や減産、計画変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②特定顧客への取引集中による影響

当社グループの製品は、国内外の大手半導体及びFPDメーカーをその顧客としておりますが、半導体やFPD業界のプレイヤーの淘汰・再編が進んだことで、売上高に占める特定顧客の比率が上昇し、その動向に影響を受け易くなる傾向にあります。そのため、特定顧客の設備投資や生産計画、事業戦略の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③価格低下による影響

当社グループの主要顧客である半導体及びFPDメーカーは、最終製品であるデジタル製品の価格動向から、低価格化を要求される状況にありますので、当社グループは、顧客に対し、設備投資圧縮や生産効率化につながる製品の開発及び投入に努めております。しかしながら、顧客の当社グループ製品自体に対する価格低減要求が増えており、原価低減の取組み等により、価格の吸収に努めていますが、今後一層の低減要求や競合間での価格競争の激化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④技術革新による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資及び活動を継続的に実施し、また常に最先端設備を保持し、かつ内製設備を構築・駆使することで、顧客ニーズを満たす製品をタイムリーに提供するよう努めております。しかしながら、新製品の開発遅延や新製品の投入タイミングのミスマッチング、直接プロービング方式の検査に替わる検査技術の誕生等により当初想定した成果があがらない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新分野における研究開発による影響

当社グループは、持続的に成長し続ける企業を目指し、新型二次電池等の新規分野への展開を積極的に図っています。しかしながら、新技術の研究開発や事業化等は、新技術の研究開発による成果の有無・程度、第三者の知的財産権との関係、競合製品の状況、市場環境の変化等の複雑かつ多数の不確実な要素に大きく左右されるため、当初想定した成果があがらない場合や実用化・量産化等に至らない場合等、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、日頃よりQDCCSS活動（詳細は、P.8「3.経営方針（1）会社の経営の基本方針」参照）に基づき、製品の開発から製造、資材調達、管理、サービス等の改善に努め、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の継続的な整備に努めております。しかし、当社グループ製品は最先端技術を利用した製品であるため、今後の更なる解明が待たれる分野の技術も多く用いられており、予期せぬ不具合が発生することで、納期の遅延や生産停止、市場からの製品回収等の追加支出等が発生することがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦部材調達や外注加工による影響

当社グループは、常に代替品やセカンドソースを意識した製品開発や部材調達、外注加工委託を実施しております。しかし、当社グループの製品に必要な部材や加工は最先端の技術を伴うものであるため、一部の部材や加工においては、仕入元や委託先の代替の困難なものがあります。そのため、これらの仕入元や委託先に供給遅延や加工納期遅延、品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品製造が中断し、また、当社グループの製品の品質が低下する等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧他社との業務提携及び共同研究開発等による影響

当社グループは、新技術の獲得、新規分野への事業展開、事業の競争力の強化等を目的に、業務提携や共同研究開発等、他社と共同での活動も行っております。しかし、市場環境の変化、当事者間の利害の不一致、協業先からの人材の流出その他の要因により、このような協力関係を新たに築くことができず、もしくは維持できない場合、またはこれらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理や情報システムの障害等による影響

当社グループは、事業の遂行上、個人情報や機密情報を含む様々な情報を管理するとともに、情報システムやネットワークを利用しております。これらの情報については適切な管理に努めるとともに、情報システムやネットワークには安全対策が施されているものの、コンピュータウイルスその他の第三者からの攻撃、情報システムやネットワークにアクセスできる者による不正使用や誤用、システムに内在するリスクの発現、電力供給の停止等のインフラの障害等の要因によって、情報システムやネットワークの機能等に支障を生じさせ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等の発生による影響

当社グループは、東京都に本社を有するとともに、青森県及び大分県に国内生産拠点を有しております。これらの地域に大規模な台風や地震等の自然災害、新型インフルエンザ等の疫病の流行、テロ行為、大規模停電、大規模火災が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与え、このことが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替の変動による影響

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、製品の製造や販売等の事業活動は、為替相場の変動の影響を大きく受けます。当社グループが外国通貨建て取引を行うに際しては、為替予約等を行うことによりリスクを軽減させる措置を一定程度講じてはおりますが、急激な為替変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、円建て取引においても、円高の環境下では価格引き下げ要求や販売数の低下等によって、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

更に、当社グループにおいて連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより業績が変動する可能性があります。

⑫知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化とその強化のため研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等に努めております。しかしながら、従業員の転職や情報の流出等により知的財産が流出し、これが第三者によって不正利用または模倣された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが知的財産権の取得や保護に失敗し知的財産権が無効とされた場合や、当社グループが事業を行っている特定の地域で知的財産権の十分な保護が得られない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされ訴訟を受ける等した場合にも、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

更に、当社グループによる製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に基づく制約を受けたり、必要なライセンスの供与が受けられない場合、また予期せぬ特許侵害訴訟を受ける場合等には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。これらの情報の外部への流出を防ぐため、当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設ける等、当社情報セキュリティポリシーに則った社内情報システムのセキュリティ強化を図っております。しかしながら、予期せぬ不正アクセス等の事態により、これらの情報が外部に流出した場合には、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループが損害賠償を請求されまたは訴訟を提起され、また、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります、このことが当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭人材に関する影響

当社グループは、研究開発型企業として持続的成長を実現するためには、特に開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、人事評価制度の整備や有能な人材の積極的採用及び育成を心がけております。しかしながら、必要な人材の採用が想定どおり進まなかった場合、重要な人材が社外流出した場合等には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮その他

日本及び販売先国の法令や政府による規制等の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術進歩の早い半導体、LCD業界を対象とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できるよう、全社を挙げて技術開発と経営の効率化・合理化に取り組み、下記の基本方針のもとに業績の向上に努めてまいります。

- ①蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。
- ②常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。
- ③全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。
- ④QDCCSSの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

※QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値重視の観点から、ROE(自己資本利益率)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。株主から預かった資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的として経営諸活動の方向を集中させるよう努めております。また、フリー・キャッシュ・フローを有望な事業の研究開発や設備投資に投下して、さらに将来のフリー・キャッシュ・フローに繋げることにより、将来にわたる企業価値の増大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記の中期経営計画『Challenge17』の2つの基本方針「構造改革を完遂し、筋肉質な企業体質を構築」及び「将来に向けた種まきと成長の芽の育成を積極的に推進」のもと、『強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業』を目指して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年度に策定した中期経営計画『Challenge17』の2年目として、将来の事業を見据え積極的な投資を計画的に実施しましたが、プローブカード事業においては、需要が減少し、減収減益となりました。一方、TE事業では、事業構造改革によりFPD関連装置ビジネスの利益が安定化したことに加え、半導体テストの高需要もあり、2期連続の営業黒字となりました。中期経営計画の最終年度となる次年度も引き続き『強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業』を目指し、次の重点施策に取り組んでまいります。

<プローブカード事業>

- ・リーディングカンパニーに相応しい事業の継続で、顧客満足度を向上
- ・ロジック市場向け製品の充実と売上拡大で、相対的にメモリ市場向け製品依存度を低減
- ・最先端技術開発の強化及び原価低減を実施
- ・海外対応力の強化を推進

<TE事業>

- ・FPD関連装置から半導体関連装置へ軸足をシフト
- ・新たな半導体関連装置の開発
- ・FPD関連装置では、自動光学検査装置、及びプローブユニットの顧客拡大
- ・付加価値の高い製品の提供とビジネスの幅の拡大

〈製品技術開発〉

二次電池

- ・事業確立に向け、製品化を推進
- ・性能向上のための要素技術開発、製品化のための製造プロセス・実装技術の開発を促進
- ・試作開発ラインによる量産化技術を確立し、量産試行ラインの設置及び稼働を目指す

既存及び新規分野

- ・将来に向けた要素技術開発や応用技術開発及び製品や技術の改良・応用開発を継続推進
- ・新規事業開拓のための市場調査活動を強化

〈組織・人材〉

- ・柔軟で機動的な組織と創造性豊かな個人による、より強靱な企業体質を形成
- ・意識改革を継続し、企業文化の浸透を図り、次世代リーダーとなる人材育成に努める
- ・英語教育・研修制度の充実により、グローバル人材の更なる拡充を図る

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	11,860
受取手形及び売掛金	7,054	6,797
製品	526	582
仕掛品	2,182	1,949
原材料及び貯蔵品	758	633
繰延税金資産	509	354
未収消費税等	220	260
その他	147	217
貸倒引当金	△61	△74
流動資産合計	27,569	22,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,330	10,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,263	△6,463
建物及び構築物(純額)	4,066	3,666
機械装置及び運搬具	11,450	12,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,470	△9,632
機械装置及び運搬具(純額)	1,979	2,548
土地	2,224	2,069
建設仮勘定	135	293
その他	3,904	3,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,327	△3,199
その他(純額)	577	534
有形固定資産合計	8,983	9,113
無形固定資産		
投資その他の資産	951	969
投資有価証券	2,002	2,571
退職給付に係る資産	35	71
繰延税金資産	27	16
その他	709	632
貸倒引当金	△230	△196
投資その他の資産合計	2,543	3,095
固定資産合計	12,478	13,179
資産合計	40,048	35,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,428	4,563
短期借入金	2,603	1,395
未払金	1,148	1,132
未払法人税等	307	205
前受金	427	520
賞与引当金	908	544
役員賞与引当金	85	27
製品保証引当金	474	454
その他	1,272	658
流動負債合計	11,655	9,501
固定負債		
長期借入金	1,516	687
繰延税金負債	669	821
退職給付に係る負債	1,790	1,803
長期未払金	93	58
資産除去債務	34	35
その他	1	6
固定負債合計	4,106	3,411
負債合計	15,762	12,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,054	6,050
利益剰余金	10,015	9,254
自己株式	△216	△163
株主資本合計	20,871	20,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,461
為替換算調整勘定	698	△216
退職給付に係る調整累計額	△0	103
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,348
新株予約権	80	140
非支配株主持分	1,547	1,198
純資産合計	24,285	22,846
負債純資産合計	40,048	35,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	32,496	26,047
売上原価	18,969	16,337
売上総利益	13,527	9,710
販売費及び一般管理費	7,383	8,106
営業利益	6,143	1,603
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	104	78
受取賃貸料	45	65
為替差益	196	—
その他	71	28
営業外収益合計	443	207
営業外費用		
支払利息	60	37
支払手数料	10	10
休止固定資産減価償却費	15	15
為替差損	—	251
その他	3	3
営業外費用合計	89	317
経常利益	6,497	1,493
特別利益		
固定資産売却益	53	14
投資有価証券売却益	87	12
新株予約権戻入益	—	2
その他	13	0
特別利益合計	154	30
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	9	15
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	10	18
税金等調整前当期純利益	6,641	1,505
法人税、住民税及び事業税	638	435
法人税等調整額	△208	169
法人税等合計	430	604
当期純利益	6,211	900
非支配株主に帰属する当期純利益	530	375
親会社株主に帰属する当期純利益	5,681	524

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	6,211	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△599	373
為替換算調整勘定	628	△1,194
退職給付に係る調整額	111	103
その他の包括利益合計	140	△717
包括利益	6,352	183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,690	87
非支配株主に係る包括利益	661	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,096	5,149	△452	15,811
会計方針の変更による累積的影響額			△228		△228
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,018	6,096	4,920	△452	15,582
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			5,681		5,681
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△42		237	195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△42	5,095	235	5,289
当期末残高	5,018	6,054	10,015	△216	20,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,687	201	△111	1,776	79	1,225	18,892
会計方針の変更による累積的影響額							△228
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,687	201	△111	1,776	79	1,225	18,664
当期変動額							
剰余金の配当							△585
親会社株主に帰属する当期純利益							5,681
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599	496	111	9	1	322	332
当期変動額合計	△599	496	111	9	1	322	5,621
当期末残高	1,087	698	△0	1,785	80	1,547	24,285

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,054	10,015	△216	20,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,018	6,054	10,015	△216	20,871
当期変動額					
剰余金の配当			△1,286		△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		53	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△761	52	△712
当期末残高	5,018	6,050	9,254	△163	20,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,087	698	△0	1,785	80	1,547	24,285
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,087	698	△0	1,785	80	1,547	24,285
当期変動額							
剰余金の配当							△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益							524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	△914	103	△436	59	△349	△726
当期変動額合計	373	△914	103	△436	59	△349	△1,439
当期末残高	1,461	△216	103	1,348	140	1,198	22,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,641	1,505
減価償却費	1,372	1,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	275	△360
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△205	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	205	110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△58	10
受取利息及び受取配当金	△129	△113
支払利息	60	37
固定資産売却損益(△は益)	△52	△14
固定資産除却損	9	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	△12
株式報酬費用	57	74
新株予約権戻入益	—	△2
その他の営業外収益・特別利益	△3	△1
その他の営業外費用・特別損失	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,067	△72
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	44
仕入債務の増減額(△は減少)	860	571
前受金の増減額(△は減少)	△345	193
その他債権の増減額(△は増加)	△179	△31
その他債務の増減額(△は減少)	84	△895
小計	9,554	2,528
利息及び配当金の受取額	129	113
利息の支払額	△60	△37
法人税等の支払額	△531	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,092	2,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,599	△2,235
定期預金の払戻による収入	186	3,246
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△1,644
有形固定資産の売却による収入	492	20
投資有価証券の取得による支出	—	△80
投資有価証券の売却による収入	90	29
その他投資活動による支出	△169	△147
その他投資活動による収入	30	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970	1,140
短期借入金の返済による支出	△663	△1,669
長期借入れによる収入	1,300	450
長期借入金の返済による支出	△2,219	△1,911
社債の償還による支出	△90	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△57	△45
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△585	△1,286
非支配株主への配当金の支払額	△298	△444
ストックオプションの行使による収入	139	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△3,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	△716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,090	△3,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,484	14,574
現金及び現金同等物の期末残高	14,574	11,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「TE事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,015	4,481	32,496	—	32,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,015	4,481	32,496	—	32,496
セグメント利益	8,129	448	8,577	△2,433	6,143
セグメント資産	18,877	5,005	23,882	16,165	40,048
その他の項目					
減価償却費	1,050	94	1,144	227	1,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297	62	1,360	785	2,146

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,433百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,165百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額227百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額785百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,146	4,900	26,047	—	26,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,146	4,900	26,047	—	26,047
セグメント利益	3,384	555	3,939	△2,335	1,603
セグメント資産	17,235	5,634	22,869	12,890	35,760
その他の項目					
減価償却費	1,116	93	1,210	330	1,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,947	31	1,979	105	2,084

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,335百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,890百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額330百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	572.63円	1株当たり純資産額	542.04円
1株当たり当期純利益金額	144.71円	1株当たり当期純利益金額	13.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.17円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,285	22,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,628	1,338
(うち新株予約権)(百万円)	(80)	(140)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,547)	(1,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,657	21,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	39,567,868	39,679,672

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,681	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,681	524
期中平均株式数(株)	39,261,693	39,633,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	547,653	203,472
(うち新株予約権(株))	(547,653)	(203,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年ストック・オプション (普通株式 234,400株)	平成26年ストック・オプション (普通株式 227,800株)

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び財務戦略を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 880,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.22%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年11月17日から平成28年12月22日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付(証券会社一任勘定方式) |

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 新原 伸一 (現 管理本部 管理本部長付)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 倉澤 亨

・異動予定日

平成28年12月20日

(2) その他

該当事項はありません。